

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の取組状況 (2023年度)

はじめに

当組合では、お客さまとの信頼関係を築き、より良い金融サービスをご提供するため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定し、取り組んでおります。

2023年度の「取組状況」は以下のとおりとなっております。今後も「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を全役職員に周知するため研修等を継続実施してまいります。

1. お客さま本位の業務運営に関する基本方針の策定と公表

- (1) 当組合は「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を定め、お客さま本位の業務運営の取組状況について、毎年3月末を基準として、当組合のホームページに公表いたします。
- (2) なお、投資信託については客観的に確認・評価する指標(KPI)も合わせて公表いたします。

対応する原則 ※1	取組方針	取組状況・指標(KPI)	該当ページ
原則1	1. お客さま本位の業務運営に関する基本方針の策定と公表	(1)、(2) ◆ 取組方針 (注) ホームページよりご覧いただけます	1
原則2	2. お客さまの最善の利益の追求	(1)～(6) KPI① 実現損益を含む投資信託の運用損益別お客さま比率 KPI② 投資信託の平均保有期間 KPI③ 積立投信の積立契約額とお客さま人数 KPI④ 投資信託のお預り残高とお客さま人数 KPI⑤ NISA・つみたてNISAご利用のお客さま人数・預り残高	2～6
原則3	3. 利益相反の適切な管理体制	(1)、(2) ◆ 利益相反管理方針の概要 (注) ホームページよりご覧いただけます	7
原則4	4. お客さまにご負担いただく手数料等	(1)～(3)	7
原則5	5. 重要な情報の分かりやすい提供	(1)～(6) ◆ 当組合は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等を行っておりません。	8
原則6	6. お客さまにふさわしい商品・サービスの提供	(1)～(7) ◆ 当組合は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等を行っておりません。また、金融商品の組成に携わっておりません。	8
原則7	7. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み	(1)～(4) KPI⑥ FP資格取得者状況	9
共通KPI		共通KPI① 投資信託の運用損益別お客さま比率 共通KPI② 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン 共通KPI③ 投資信託の預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン ◆ 当組合において、ファンドラップの取扱いはありません。	10～ 14

※1 「原則」とは金融庁が定める「顧客本位の業務運営に関する原則」のことです。

2. お客様の最善の利益の追求

- (1) 当組合は、お客様の最善の利益を意識したコンサルティング営業を実践し、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」が企業文化として定着するよう、階層別研修の実施やOJTによる職員教育の拡充に努めております。
また、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」の改定内容および本「取組状況」の公表内容を全役職員に繰返し周知・徹底しております。
- (2) お客様本位の業務運営が、当組合の組織内に定着するよう、その取組が継続実施できているか監査部門の検証・評価を実施する体制としております。
- (3) 全役職員がお客様の最善の利益が何かの答えを導き出すために、お客様との対話を通じたコミュニケーションを図っております。
- (4) さらに、お客様のライフプランや資産背景に応じたニーズを把握し、お客様の保有資産の大小に関係なく、お客様にとって最適な商品のご提案ができる体制を維持していくため、資産形成アドバイザー研修等で繰返し研修を実施しております。
- (5) お客様の長期的・安定的な資産形成の実現に向け、自動積立サービスなどの機能を活用し、「長期・積立・分散」投資の提案に努めております。
- (6) 投資信託のご解約と新たな商品のご購入をセットで当組合からご案内する場合には、双方の商品の商品性や乗換えするメリット・デメリット等をお客様が十分ご理解、ご納得のうえお取引いただく必要があるため、双方の商品について十分に説明をさせていただくこととしております。

KPI① 実現損益を含む投資信託の運用損益別お客様比率※2

何を見る指標でしょうか

この指標は、投資信託の販売により、どれくらいのリターンを個々のお客様に提供できているかを表す指標です。
「基準日現在の投資信託を保有中のお客様」の含み損益および「既に投資信託を全てご解約されたお客様」の実現損益を合計した損益状況を公表することで、お客様の運用損益の状況をより精緻にお示しすることが可能となっております。

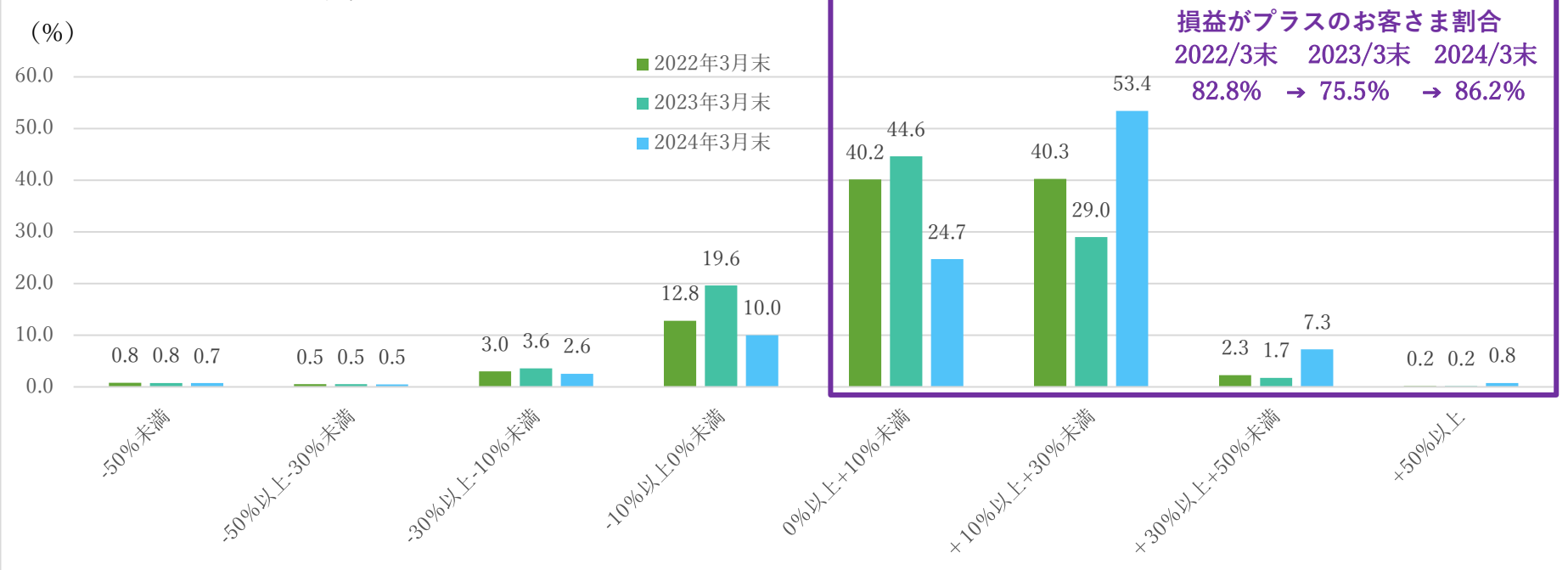
分析結果

2022年度は米国のインフレ抑制のため政策金利の引き上げが続いた結果、米国株式相場の低調や債券価格の下落等の影響で投資信託の基準価額が下落したため2023年3月末現在損益がプラスのお客様は75.5%となっております。

2023年度は米国のインフレ傾向に落ち着きが見られ政策金利の引き下げ観測が続くとの見方が大勢となり、米国株式相場等の上昇が続いた影響もあり2024年3月末現在86.2%のお客様の損益がプラスとなっております。

今後のお客様には、基準価額の変動等に一喜一憂されるのではなく、「長期分散投資」がお客様の最善の利益のために重要であることを日頃の営業活動やフォローアップなどの機会に継続して説明してまいります。

実現損益を含む投資信託の運用損益別お客様比率



※2 投資信託のトータルリターン通知制度に基づくトータルリターンを基準日時点の評価金額で除して算出した各損益率の分布。

各年度末時点に投資信託を保有している個人のお客様、および、全額売却、償還により投資信託を保有されていないお客様に係る購入時以降の累積の運用損益が対象。

KPI② 投資信託の平均保有期間※3

何を見る指標でしょうか

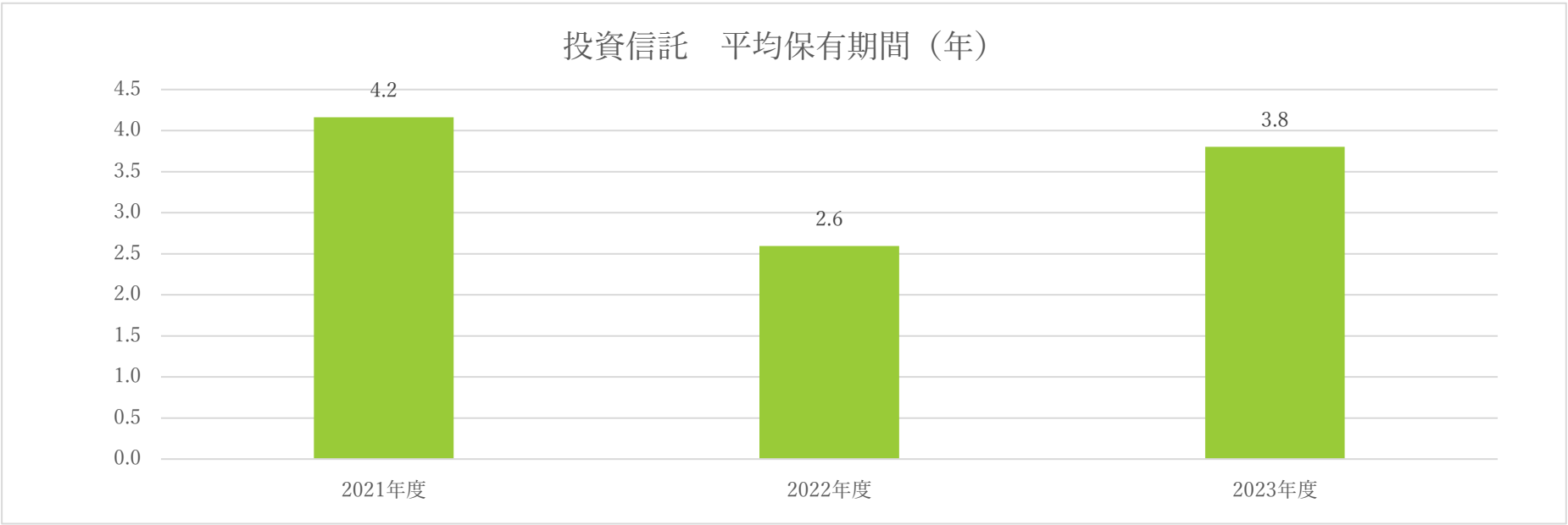
この指標は、お客さまの保有する投資信託がどのくらい継続保有された資産運用になっているかをお示しするものです。

分析結果

直近3年分の各基本データは次のとおりとなっております。

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
平均残高（百万円）	10,872.6	11,423.5	11,825.7
解約額・償還額（百万円）	2,612.3	4,404.1	3,110.0
平均保有期間（年）	4.2	2.6	3.8

平均残高は増加傾向にあります。2023年度の平均保有期間は、2022年度に比べ平均残高が増加し、解約額・償還額が減少したため長くなりました。



【平均保有期間の算出方法について】

平均保有期間は下段の算式のとおり年度末平均残高を年度中の解約額、償還額で除して求めたものであり、業態全体が共通的に使用している算式となっております。（下記※3の算式）

平均保有期間は、平均残高に対して解約額が減少すると長くなります。

※3 「平均保有期間」はお客さまが保有される投資信託の各年度の平均残高を年間の解約額・償還額の合計で除したものです。

平均保有期間 = ((前年度末残高 + 当年度末残高) ÷ 2) ÷ (年間の解約額 + 償還額)

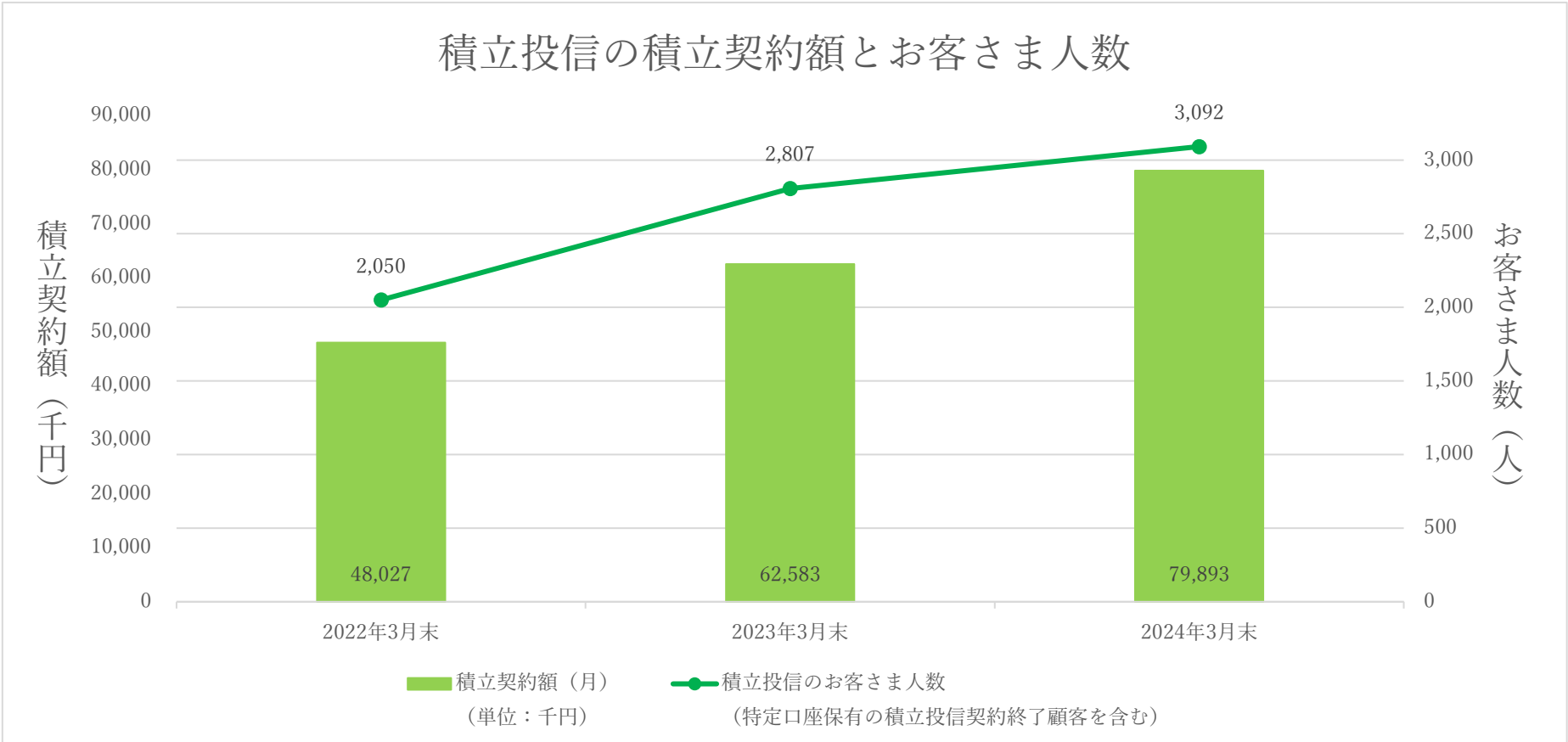
KPI③ 積立投信の積立契約額とお客さま人数※4

何を見る指標でしょうか

この指標は、積立投資による資産形成を始めているお客さまの状況をお示しするものです。

分析結果

当組合からお客さまへNISA制度のご案内や「ドル・コスト平均法」※5、「長期・分散・積立」投資の積極的なご案内を続けた結果がお客さま人数と積立金額の増加に表れております。



※4 積立投信を契約されているお客さまの毎月の積立金額の合計とお客さまの人数の合計
※5 「ドル・コスト平均法」については、次のパンフレット資料「ポイント②」等を使用してお客さまへご案内しております。

かんしんは「積立」による資産形成をおすすめします！

ポイント 1

投資のキホン「**長期運用**」で
リスクを安定化

短期では収益の振れ幅が大きい場合でも、運用期間が長くなればなるほど、平均的な収益率に収束していく傾向があり、安定的に収益を得ることが期待できます。

ポイント 2

「**ドル・コスト平均法**」で
購入価格を平均化

ドル・コスト平均法とは(例)

購入金額の合計は同じでも、ドルコスト平均法を利用した定期積立投資には平均購入単価を引き下げる効果があります。

ドル・コスト平均法で毎月一定額(10,000円)を購入

毎月一定口数(10,000口)を購入

	1月	2月	3月	4月	合計
ドル・コスト平均法	10,000口	14,286口	6,667口	12,500口	合計:43,453口
購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円
平均購入単価					9,205円
毎月一定口数	10,000口	10,000口	10,000口	10,000口	合計: 40,000口
購入金額	10,000円	7,000円	15,000円	8,000円	40,000円
平均購入単価					10,000円

上記は運用のイメージです。実際の運用によっては損失を被る可能性があります。

ポイント 3

つみたて投資枠ファンドは
購入時手数料が無料

かんしんでは、つみたて投資枠対象ファンド6種類をお取り扱い中！
まずは少額から、お得につみたて投信はじめてみませんか？
詳しくは、窓口または営業担当者へお問合せください。

KPI④ 投資信託のお預り残高とお客さま人数※6

何を見る指標でしょうか

この指標は、お客さまの長期的・安定的な資産形成の状況をお示しするものです。

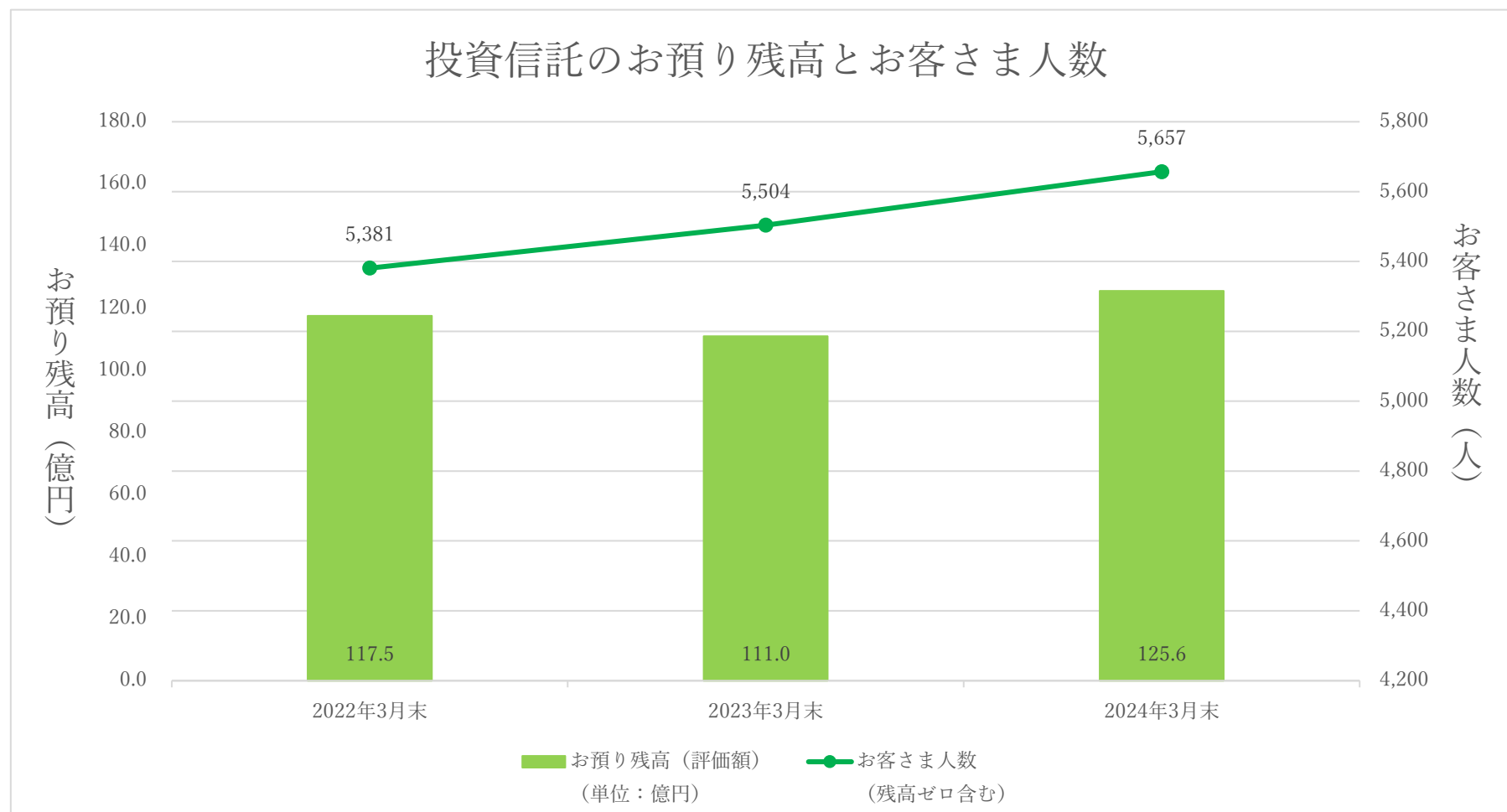
分析結果

2022年度は米国のインフレ抑制のため政策金利の引き上げが続いた結果、米国株式相場の低調や債券価格の下落等の影響で投資信託の基準価額が下落したため2023年3月末のお預り残高は減少しました。2023年度は米国のインフレ傾向に落ち着きが見られ政策金利の引き下げ観測が続くとの見方が大勢となり、米国株式相場等の上昇が続いた影響もあり投資信託の基準価額が上昇しました。

お客さま人数は、NISA口座の活用や積立投信を多くのお客さまにご案内した結果、増加傾向が続いております。

お預り残高については、基準価額の上昇とお客さま人数が増加したことにより増加傾向が続いております。

お客さまの金融資産については預金から投資信託へのシフトは順調に進んでおり、お客さまの長期的・安定的な資産形成に貢献出来ていると考えております。



※6 基準日現在のすべてのお客さまの投資信託評価残高合計と投資信託口座をお持ちのお客さま人数

KPI⑤ NISA・つみたてNISAご利用のお客さま人数・預り残高※7

何を見る指標でしょうか

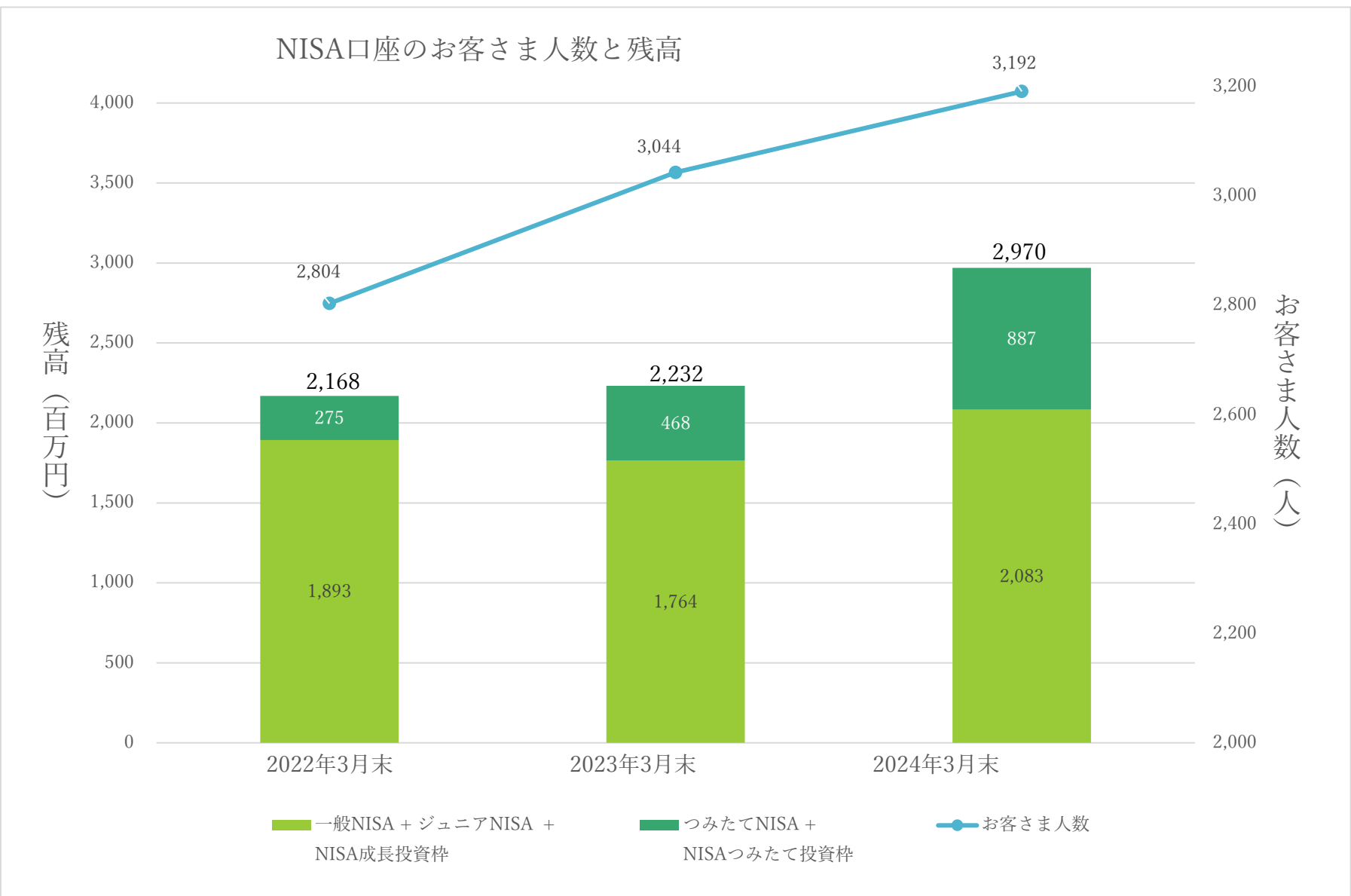
この指標は、長期の資産形成向け商品として、NISAの非課税制度の商品提供の取組結果をお示しするものです。

分析結果

長期安定運用の観点から積立投信によるNISA活用のご案内を継続して取り組んだことにより「つみたてNISA」および「つみたて投資枠」の残高は順調に増加しております。

また、投資未経験者へのNISA制度のご案内を多くのお客さまに行ってまいりました。2024年1月からのNISA制度の拡充・恒久化に伴い当組合のNISA口座をネット証券へ移すお客さまもありましたが、当組合のNISA口座ご利用のお客さまは継続して増加しております。

今後も利用しやすくなった新しいNISA制度をご案内し、お客さまの資産形成のお手伝いを継続してまいります。



※7 基準日現在のNISA制度をご利用する投資信託口座をお持ちのお客さま人数および投資信託評価残高合計

3. 利益相反の適切な管理体制

- (1) 「利益相反管理方針の概要」を定めて[当組合のホームページ](#)に公表しております。
- (2) 「商品選定時」において特定の運用会社の商品を優先すること、「商品販売時」に特定の運用会社の商品を優先すること、お客さまにご負担いただく購入時手数料や信託報酬の高い商品のみを推奨することなどがないよう次の取組みを実施しております。

<商品選定時>

取扱商品は次の「選定のポイント」を考慮のうえ、特定の運用会社等の金融商品・サービスに捉われることなく、幅広い候補の中からお客さまにふさわしいものを選定しております。

【選定のポイント】・リスクの種類と大きさ

・費用と投資利回り

・販売対象顧客のニーズおよび適合性など

<商品販売時>

投資信託の純増額（購入金額－解約金額）により業績を評価しており、特定の商品・サービスに偏った販売は行っておりません。また、特定の運用会社等の金融商品・サービスの販売に過度なインセンティブを付与することはありません。

4. お客さまにご負担いただく手数料等

- (1) 当組合は、お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用について、当該金融商品を販売する際には、契約締結前交付書面（目論見書等）・目論見書補完書面・設計書・パンフレット等を活用し、分かりやすく丁寧に、できる限り具体的な手数料等の金額をお示しするなど、お客さまにご納得いただける説明に努めております。
- (2) お客さまがご希望する複数の投資信託商品について「重要情報シート（個別商品編）」を利用して手数料等の金額を比較しながらお客さまに説明しております。
- (3) 株価指数等に連動するインデックスファンド（パッシブ運用）については、比較的低水準の手数料設定としております。また、アクティブファンド（アクティブ運用）においては運用会社が個々に投資商品を選別・運用し、調査・検討の経費等が必要となるためインデックスファンドに比べて高めの手数料水準となっております。
- 当組合では、個々のお客さまのニーズに合う商品を対面により説明し、手数料や信託報酬、リスク内容についてもご理解いただいたうえでご購入いただいております。ご購入後は営業担当者による対面フォローアップの充実や情報提供を丁寧に行っております。
- 今後も、ご負担いただく手数料に見合うサービスをご提供することで、ご期待にお応えできるよう努めます。

5. 重要な情報の分かりやすい提供

- (1) 商品・サービスのリスクや手数料などの重要な情報について、十分ご理解いただけるよう販売会社から提供される目論見書、販売資料、マンスリーレポートなどを使用して分かりやすい情報提供に努めております。
 - (2) 投資信託の「重要情報シート(個別商品編)」を利用し、商品ごとの重要な情報を説明することが可能となっております。すべての商品を同一フォームで作成しているため、複数の商品の重要情報を比較しやすく、かつ違いを分かりやすく説明することが可能となっております。
また、「重要情報シート(個別商品編)」を使用した説明方法は職員向け研修で定着化を図っております。
 - (3) お客様の金融知識、取引のご経験を考慮のうえ、明確かつ平易で、誤解を招くことのない、分かりやすい情報提供に努めております。
 - (4) 商品・サービスの複雑さやリスクに応じて情報を提供しております。また、複雑またはリスクの高い商品の場合には、お客様が同種商品の内容と比較することが容易となるように配慮し、「重要情報シート(個別商品編)」を活用し分かりやすく丁寧な情報提供に努めております。
 - (5) 重要な情報をお客様に分かりやすく提供するため、リスクとリターンの関係をご理解いただき販売する商品分類ごとのリスクとリターンのレベルがどの範囲に分類されるかを説明し、そのリスクを軽減する方法についてもパンフレットを活用しております。
主な取扱い投資信託については、株式会社 QUICK が算出しているリスク指標の「QFR」を掲載することでリスク高低度合いを明確にしております。
また、2024年1月から新しくなった NISA 制度の説明もパンフレットを活用して説明しております。
 - (6) お客様への情報提供は、金融知識、取引のご経験等を考慮のうえ、情報の重要性に応じて行い、より重要な情報を強調するなど、お客様ごとに分かりやすい説明に努めております。
- (ご参考) 当組合は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等を行っておりません。

6. お客様にふさわしい商品・サービスの提供

- (1) お客様のライフプランやニーズに合った商品を比較検討できるよう、当組合が取扱う金融商品やサービスについて、パンフレット等(重要情報シートを含む)を用い、丁寧にご説明しております。
 - (2) お客様のライフプランや資産背景に応じたニーズを把握し、最適なポートフォリオのご提案を行っております。
また、ライフプランシートを活用したニーズ聴取からポートフォリオの提案までができる様な職員向け研修を実施しております。
 - (3) お客様のライフプラン等を踏まえた業横断的な商品の提供及び商品提供後の適切なフォローアップを行っております。
また、株式や為替の相場が急変するなど投資環境に大きな変化が生じた場合には、正確かつ迅速な情報提供を目的にしたフォローアップも行っております。
 - (4) 「重要情報シート(個別商品編)」に記載された、販売対象として想定するお客様について説明し、それに沿った販売を行なうよう留意しております。
 - (5) 複雑またはリスクの高い商品を提案・販売する場合、投資経験や金融知識の浅いお客様に提案・販売する場合には、より慎重に対応しております。
 - (6) ご高齢のお客様に販売する場合には、ご家族の同席をお願いする、各営業店の役職者の事前承認を得る等、通常の取引に比べてより慎重な対応を行っております。
 - (7) 金融商品の仕組等について、お客様のご年齢や投資経験等に合わせ、金融商品・サービスに関する情報提供を積極的にできるよう、役職員の研修・教育を実施しております。
- (ご参考) 当組合は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等を行っておりません。また、金融商品の組成に携わっておりません。

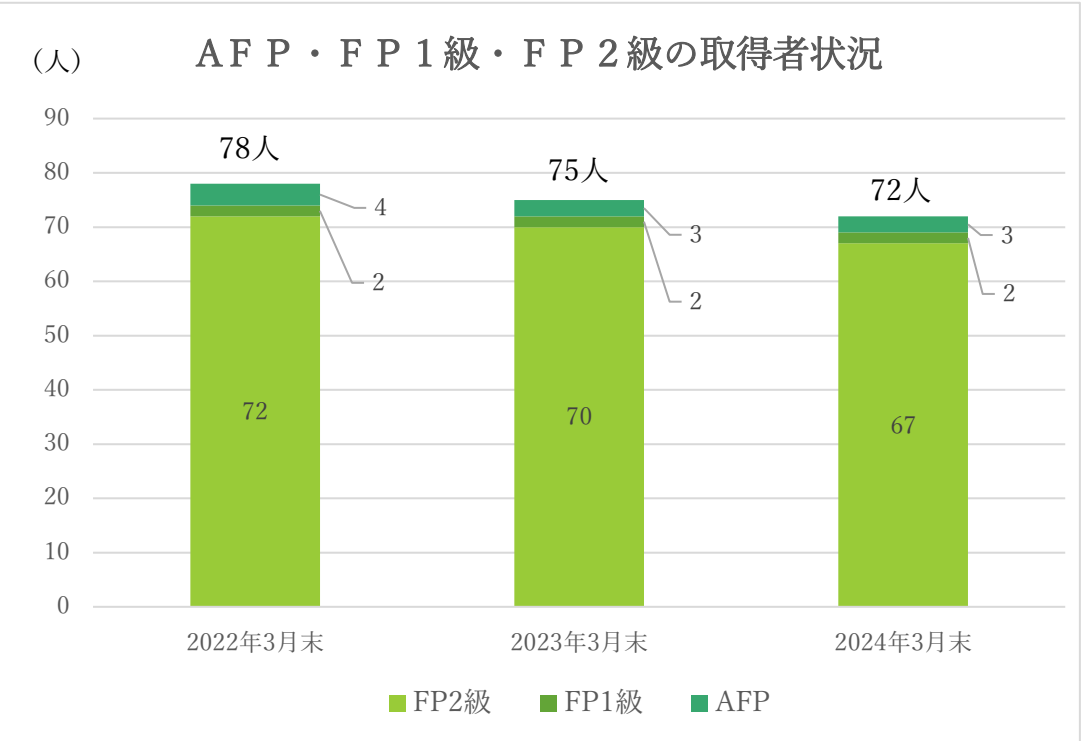
7. 役職員に対する適切な動機づけの枠組み

- (1) 多様化するお客さまのニーズにお応えするため、教育、研修、外部資格取得、外部検定合格の奨励等を通じ、コンサルティング力の向上を図り、専門性の高い人材を育成しております。
- (2) 各営業店に1名選任する「資産形成アドバイザー制度」のインセンティブ付与により、職員の専門スキルの向上に努めております。
資産形成アドバイザーの任命は「資産形成相談員制度」による研修受講および相談員認定ロールプレイング試験で認定を受けた職員であることを原則としております。また、FP 資格保有者または FP 資格取得に意欲がある職員を任命することも可能としております。
資産形成アドバイザーに任命された職員が営業店の若手職員指導、店内勉強会やロールプレイングによるレベルアップ、ライフプランシート作成・提案の指導的な役割を果たし全体の底上げに貢献しております。
各制度の資格保有職員が営業店の若手職員に対して指導的な役割を果たし全体の底上げに貢献しております。
- (3) お客さまの安定的な資産形成とお客さまの最善の利益に繋がる提案や取組みを営業店の業績評価体系等に組み入れ、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の実践が職員の処遇向上につながっていく制度としております。
ライフプランシートの作成やライフステージに応じたニーズ聴取の取組みに対しても業績評価体系に組み入れております。
- (4) 全役職員に対して「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を周知し、これに基づき業務が行われるよう支援するとともに、適切な改善活動を行うため継続して体制を整備しております。全役職員に対して研修は今後も継続して実施してまいります。

KPI⑥ FP資格取得者状況

毎年、FP資格取得者状況を公表することで専門性を備える職員の安定的な増加を目指してまいります。

- * FP（ファイナンシャル・プランナー）は家計にかかわる金融サービスの幅広い知識を備え、お客さまの夢や目標がかなうように一緒に考え、サポートする専門家です。
- * AFP資格は、専門家として必要な知識を持ち、お客さまに対して適切なアドバイスを提供できるFPに与えられる国内資格で、日本FP協会が独自に認定しています。
- * FP1級、2級は、FPとして信頼の証となる国内資格で、日本FP協会等が認定しています。



	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
FP3級以上資格取得者の人数	303 人	289 人	331 人
FP3級以上資格取得者の割合	77%	75%	92%

<投資信託 共通KPI>

当組合では、リスク・コストとリターンのバランスがとれた安定的な運用成果をご享受いただけるよう、お客さまにご提案しております。
お客さまが良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者を選ぶ上で比較することのできる3つの指標(以下、「共通KPI」)を以下に公表します。

(ご参考) 当組合において、ファンドラップの取扱いはありません。

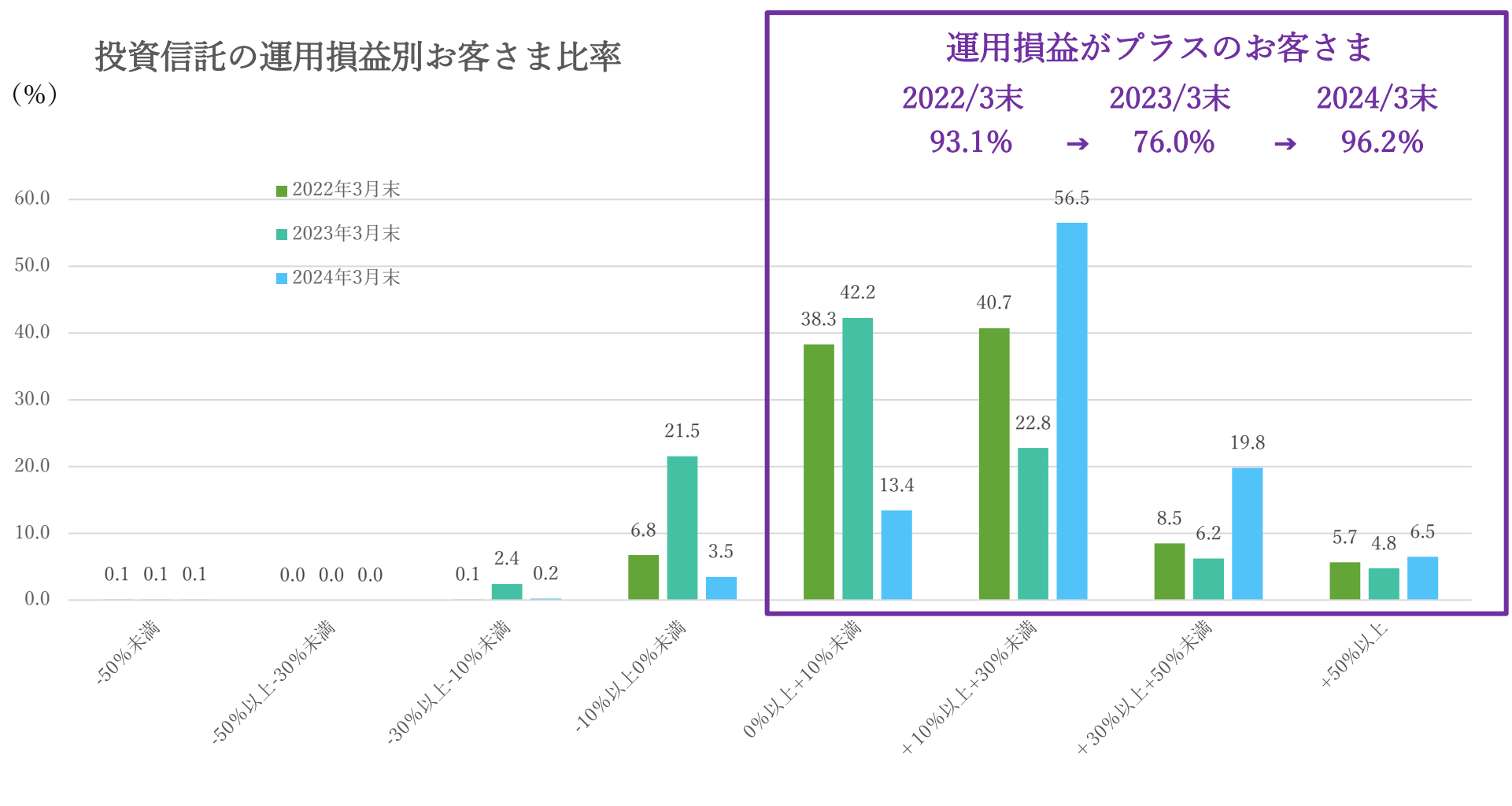
共通KPI① 投資信託の運用損益別お客さま比率※8

何を見る指標でしょうか

この指標は、投資信託の販売により、どれくらいのリターンを個々のお客さまに提供できているかを表す指標です。
「基準日現在投資信託を保有中のお客さま」の運用損益の損益状況を公表します。
すでに全額解約されて残高がゼロのお客さまの運用損益を含みませんが、他の金融機関と損益状況の比較に使用できます。

分析結果

2022年度は米国のインフレ抑制のため政策金利の引き上げが続いた結果、米国株式相場の低調や債券価格の下落等の影響で多数の投資信託の基準価額が下落したため2023年3月末現在では損益がプラスのお客さまは 76.0%となっております。
2023年度は米国のインフレ傾向に落ち着きが見られ政策金利の引き下げ観測が続くとの見方が大勢となり、米国株式相場等の上昇が続いた影響もあり投資信託の基準価額が上昇し、2024年3月末現在 96.2%のお客さまの損益がプラスとなっております。
今後も、長期運用の優位性をお客さまに十分ご理解いただくことが、お客さま本位の業務運営として大切であると考えております。



※8 投資信託のトータルリターン通知制度に基づくトータルリターンを基準日時点の評価金額で除して算出した各損益率の分布。
各年度末時点に投資信託を保有している個人のお客さまに係る購入時以降の累積の運用損益が対象。
各年度末時点に全額売却、償還により投資信託を保有されていないお客さまの運用損益は含まれません。

共通KPI② 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン※9

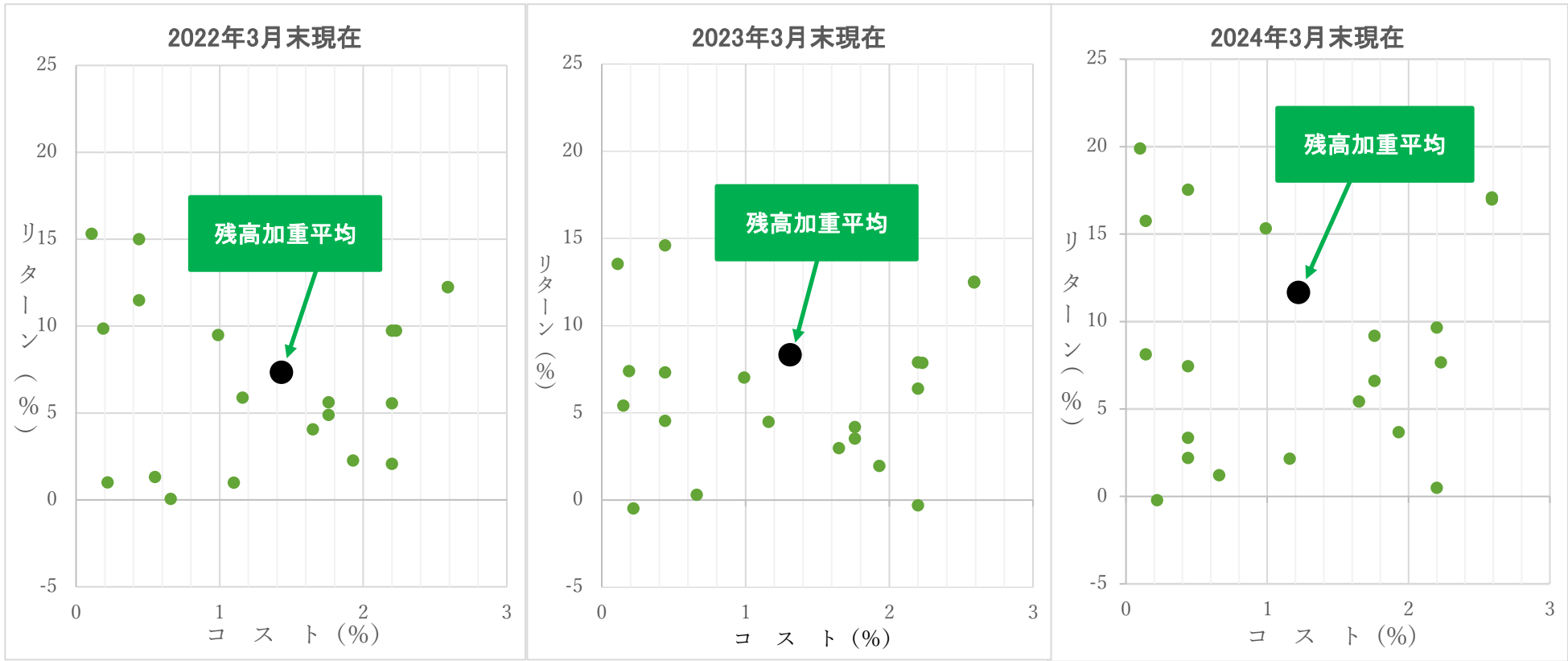
何を見る指標でしょうか

この指標は、お客さまがご負担いただいたコスト(手数料・信託報酬)に見合ったリターン(運用益)が実現できているかを表す指標です。

分析結果

商品設定から5年以上経過した投資信託のうち個人のお客さまが保有するお預り残高上位20銘柄について、残高加重平均および銘柄別のコストとリターンをお示しております。

20銘柄の残高加重平均は2022年3月末から2024年3月末にかけてリターンが増加傾向、コストが減少傾向となっており、お客さまの最善の利益の追求に貢献できていると考えております。



	コスト	リターン
残高加重平均	1.43%	7.34%

	コスト	リターン
残高加重平均	1.31%	8.33%

	コスト	リターン
残高加重平均	1.22%	11.66%

※9 コストは購入時手数料の5分の1と信託報酬率の合計値、リターンは過去5年間の月次騰落率の年率換算。

共通KPI③ 投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン※10

何を見る指標でしょうか

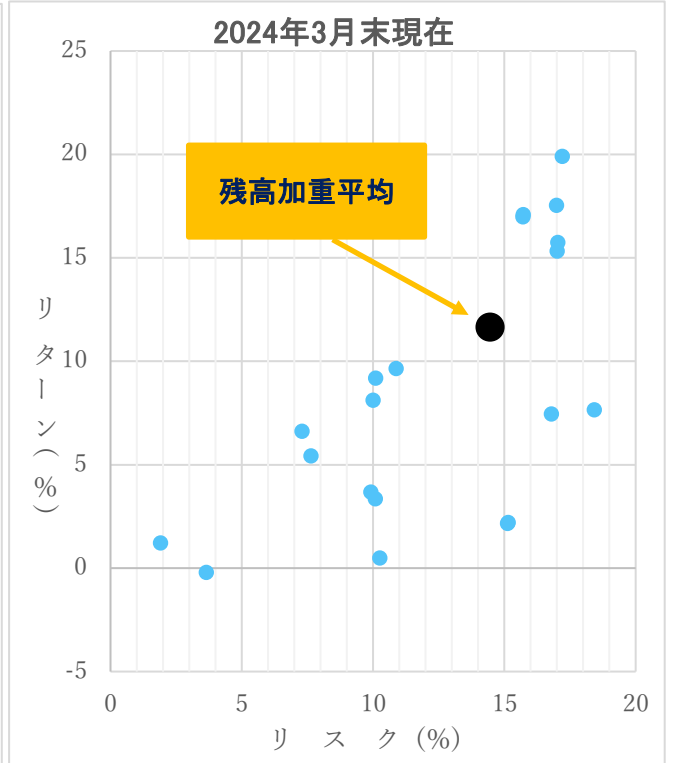
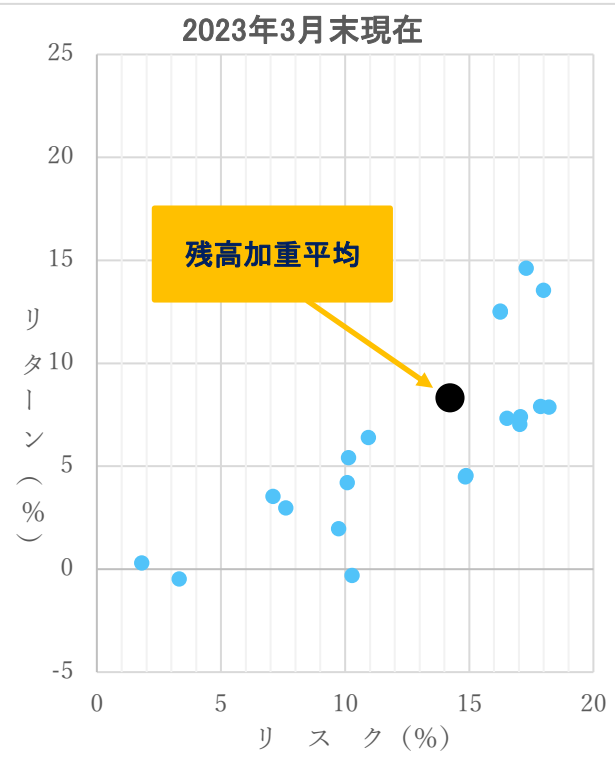
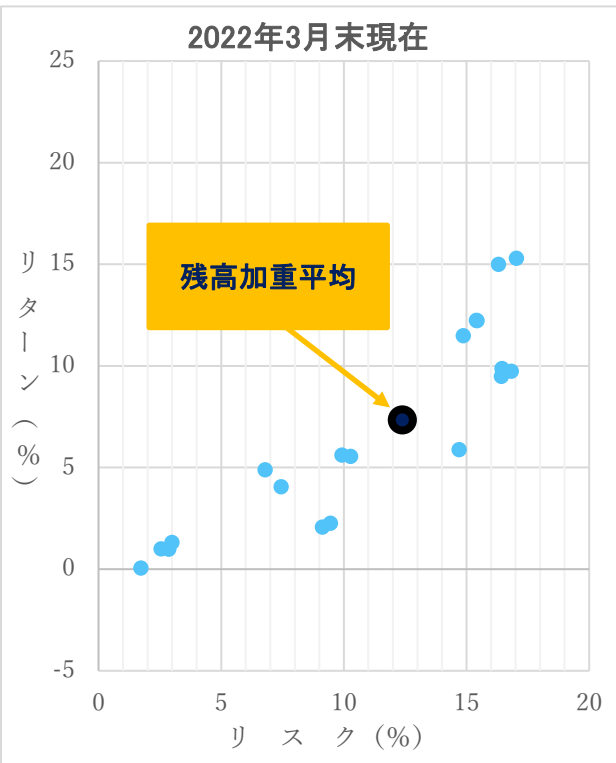
この指標は、お客さまが保有されている投資信託のリスク(価格変動リスク等)に見合ったリターン(運用益)が実現できているかを表す指標です。

分析結果

商品設定から5年以上経過した投資信託のうち個人のお客さまが保有するお預り残高上位20銘柄について、残高加重平均および銘柄別のリスクとリターンをお示しております。

お預かり残高上位20銘柄の平均値において、前年度対比リターンは増加しましたが、リスクも増加しております。

2024年3月末においては、リスクの上昇に伴いリターンも一定程度上昇する傾向が見られ、お客さまがご負担されているリスクに見合ったリターンが実現できていると考えております。



残高加重平均	リスク	リターン
	12.39%	7.34%
	シャープレシオ※11	
	0.59	

残高加重平均	リスク	リターン
	14.22%	8.33%
	シャープレシオ※11	
	0.58	

残高加重平均	リスク	リターン
	14.45%	11.66%
	シャープレシオ※11	
	0.81	

※10 リスクは過去5年間の月次騰落率の標準偏差を年率換算、リターンは過去5年間の月次騰落率の年率換算。

※11 シャープレシオとは、リスクを調整した後の収益率で評価する方法の一般的な指標です。数値が大きいほど、小さいリスクで高いリターンが達成されていることになり、運用効率が良かったと言えます。

上記のシャープレシオは、簡便的に「リターン÷リスク」で算出しています。(金融庁分析資料と同様)

当組合の上記のシャープレシオはお預り残高上位20銘柄の平均の数値であり、2024年3月末のシャープレシオは前年以前よりも大きな数値となっており運用効率の良い投資信託が多かったと評価することができます。

共通KPI 投資信託の預り残高上位20銘柄（2024年3月末現在）

ファンド名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)
1. 野村インデックス・米国株式配当貴族・ヘッジなし	0.44	16.98	17.54
2. MHAM J-REITインデックス（毎月決算型）	1.16	15.12	2.16
3. 米国好配当株式ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし	2.59	15.70	16.98
4. MHAM豪ドル債券ファンド [毎月決算型]	1.93	9.91	3.68
5. USハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）	2.20	10.87	9.65
6. MHAM株式インデックスファンド225	0.99	17.01	15.33
7. たわらノーロード 先進国株式	0.10	17.20	19.90
8. USハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）	2.20	10.25	0.49
9. たわらノーロード 日経225	0.14	17.03	15.75
10. 野村インデックス・米国株式配当貴族・ヘッジあり	0.44	16.79	7.45
11. MHAM物価連動国債ファンド	0.66	1.90	1.21
12. たわらノーロード バランス（8資産均等型）	0.14	10.00	8.12
13. 日本3資産ファンド 成長コース	1.76	10.10	9.18
14. One世界分散セレクト（Cコース） 年6回	0.44	10.08	3.35
15. 米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし	2.59	15.72	17.09
16. MHAM J-REITインデックス（年1回決算型）	0.44	15.14	2.20
17. リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.22	3.65	-0.21
18. MHAMトリニティオープン [毎月決算型]	1.76	7.29	6.61
19. 新光US-REITオープン	2.23	18.42	7.66
20. 日本3資産ファンド 安定コース	1.65	7.63	5.43
残高加重平均値	1.22	14.45	11.66

共通KPI 投資信託の預り残高上位20銘柄（2023年3月末現在）

ファンド名	コスト(%)	リスク(%)	リターン(%)
1. 野村インデックス・米国株式配当貴族・ヘッジなし	0.44	17.30	14.61
2. MHAM J-REITインデックス（毎月決算型）	1.16	14.85	4.48
3. MHAM豪ドル債券ファンド [毎月決算型]	1.93	9.74	1.95
4. 米国好配当株式ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし	2.59	16.25	12.48
5. USハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）	2.20	10.94	6.39
6. MHAM株式インデックスファンド225	0.99	17.04	7.02
7. USハイイールドオープンAコース（為替ヘッジあり）	2.20	10.28	-0.31
8. たわらノーロード 先進国株式	0.11	17.99	13.54
9. 野村インデックス・米国株式配当貴族・ヘッジあり	0.44	16.53	7.32
10. 米国好配当株式ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし	2.59	16.25	12.52
11. たわらノーロード 日経225	0.19	17.07	7.40
12. MHAM物価連動国債ファンド	0.66	1.81	0.30
13. リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.22	3.32	-0.48
14. 日本3資産ファンド 成長コース	1.76	10.09	4.19
15. たわらノーロード バランス（8資産均等型）	0.15	10.14	5.41
16. 日本3資産ファンド 安定コース	1.65	7.62	2.97
17. MHAMJ-REITインデックスファンド 年1回	0.44	14.87	4.54
18. MHAMトリニティオープン [毎月決算型]	1.76	7.10	3.53
19. 新光US-REITオープン	2.23	18.22	7.87
20. 新光US-REITオープン（年1回決算型）	2.20	17.88	7.90
残高加重平均値	1.31	14.22	8.33

共通KPI 投資信託の預り残高上位20銘柄（2022年3月末現在）

ファンド名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)
1. MHAM豪ドル債券ファンド [毎月決算型]	1.93	9.45	2.27
2. 野村インデックス・米国株式配当貴族・ヘッジなし	0.44	16.30	15.00
3. MHAM J-REITインデックス (毎月決算型)	1.16	14.70	5.89
4. USハイイールドオープンBコース (為替ヘッジなし)	2.20	10.28	5.55
5. 米国好配当株式ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	2.59	15.43	12.24
6. USハイイールドオープンAコース (為替ヘッジあり)	2.20	9.13	2.08
7. 野村インデックス・米国株式配当貴族・ヘッジあり	0.44	14.87	11.49
8. MHAM株式インデックスファンド225	0.99	16.42	9.49
9. リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.22	2.55	1.00
10. 新光US-REITオープン	2.23	16.83	9.74
11. 投資のソムリエ	0.55	2.99	1.32
12. MHAM物価連動国債ファンド	0.66	1.73	0.06
13. たわらノーロード 先進国株式	0.11	17.04	15.31
14. 日本3資産ファンド 成長コース	1.76	9.93	5.62
15. 日本3資産ファンド 安定コース	1.65	7.44	4.06
16. みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	1.10	2.86	0.99
17. 米国好配当株式ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし	2.59	15.40	12.25
18. MHAMトリニティオープン [毎月決算型]	1.76	6.79	4.89
19. たわらノーロード 日経225	0.19	16.45	9.86
20. 新光US-REITオープン (年1回決算型)	2.20	16.50	9.74
残高加重平均	1.43	12.39	7.34